温床に潜む疑念

八田　吉喜　議員

問 新市高島で性急な指定管理制度の導入が行われてきた。平成15年に自治法の改正があり、市が管理・保有する施設は指定管理者制度導入か直営かの選択を迫られたにせよ、制度導入の方向に疑問がある。特に、公の施設の指定管理者となった「びわ湖高島観光協会」に関してである。本年6月議会で、びわ湖高島観光協会を専決処分によって3施設の指定管理者とした実態がある中、「市の商工会長が、びわ湖高島観光協会職員となり報酬を得ているのではないか」との疑念の声が私に向けられたが事実か。経済が疲弊している高島市の商工業界の中での商工会長とは、どの様な立場なのか。市民の税金を「補助金」と名を変え、交付している団体への市の介入や指導・監督の実態を問う。指定管理者候補者選定委員会の委員に就任し、選定後は指定管理者の団体職員となって報酬を得ていると

は何事だ。

答 産業循環政策部長

商工会会長は、昨年9月からびわ湖高島観光協会の非常勤嘱託職員として従事されていますが、法的には問題なく、商工会においても検討協議されたうえでの判断と聞いております。市内経済が疲弊している今日にあって、商工会が果たす役割は非常に重く、その最高責任者である会長の職務は大きいものがあります。両団体に対し支援している市としては、本件に伴い事業の停滞やサービスの低下などがないよう、今後とも指導等してまいります。候補者選定委員の件につきましては、選定時に予測できない事態であったとは申せ、今日的な課題として対応・改善をはかります。

カンガルー教室の充実を

福井　節子　議員

問 障がいをもった親子にとって、カンガルー教室は大きな支えである。障がい児の発達を保証するため、県道に面し手狭な施設だ。安全と環境面から施設の移設が必要ではないか。

答 健康福祉部長

ＪＲの駅からのアクセスがよく、現在の施設で運営していくことが適当と考えます。

問 複雑化する障がいに対応できる指導力強化が必要。研修の保証は。

答 障害児教育に経験豊富な職員を配置しており、研修機会も確保しています。

問 希望する親子が安心して通えるよう充実を。

答 教育次長

福祉部局と連携し、継続した支援を図ります

「個別の支援計画」を作成し、福祉部局と連携する中で、継続した支援を図ってまいります。

問 安曇川給食センターについて

9月から一部民営化が始まったが、安全と責任は万全か。また、ＪＡに依頼した食材の契約栽培に課題はないか。臨時職員の雇用の保障は。

答 教育部長

安全と責任の確保は、業務委託仕様書に基づき履行されているため、万全であります。

また、臨時職員については、希望者全員が再雇用されました。

答 産業循環政策部次長

生産者のメリット・市場価格差・品質・規格・安定数量等の統一調整を協議中です。

問 日米合同演習や基地強化

演習や基地強化に市の対応は。市民の立場に立った慎重な取り扱いが必要だ。

答 企画部次長

市民みなさまの安全確保を図るため、関係機関へ強く申し入れを行っています。

高島県事務所の存廃問題について

清水日出夫　議員

問 滋賀県の出先機関である高島県事務所の廃止、縮小問題が浮上している。去る6月の定例会一般質問でこの件を質したが、地域格差を解消するどころか、それを助長するような県施策は断じて容認しがたい。我々議会人と共に問題解決にしっかりと対処すべきと考えるが市長の所見を問う。

答 市長

高島県事務所の拡充・存続を強く求めていきます

人口が増加する本県にあって、湖西・湖北地域は毎年減少し、経済面においても湖南地域と大きな格差が生じているのが現状です。そのような中にあって、より地域の振興を図るためには、県事務所の存在は大きな意味を持つものであり、あらゆる機会を通して、高島県事務所の拡充・存続を強く求めているところです。

高島県事務所

問 地域商工業者（特に小規模事業者）に対する振興支援策について

旧町村の顔ともいうべき中心市街地の商店街はどの町を見てもシャッターを降ろした店舗が目立ち、悲惨な状況にある。今日まで地域のまちづくりの担い手は中小零細企業のみなさんが担っていただいていると言っても過言ではない。地域商工業者が衰退することは地域のまちづくりが衰退することに繋がる。今後の振興支援策を質す。

答 産業循環政策部長

地域商工業者（特に小規模事業者）に対する適切な支援を検討します

新たに創設しました企業活動支援条例による支援策の啓蒙に努めるとともに、この制度に該当しない小規模事業者については、事業者の生の声をお聞かせいただく中で他の市町の支援制度も研究し、経営安定がはかられるよう適切な支援を検討します。

自立できる農業施策の構築を

橋本　恒夫　議員

08年産米は豊作基調で、原油価格、資材費の高騰に生産者は悲鳴を上げている。

〝原油高と米価下落により経営は大変〟

〝弱肉強食の施策を直し、生産費を賄える米価を〟

〝篩（ふる）い下のくず米の流通の阻止を〟

等、担い手や大型農家の要望は悲痛なものがあり、今まさに若者や後継者が安心して農業に従事できる施策が求められている。

問 生産者が自立できる所得保障の構築を。

答 産業循環政策部次長

市独自の所得保障については、現時点では考えておりませんが、水田経営所得安定対策による効果は、直ちに現れるものではなく、ある程度の期間を経た後、一定の成果がみられるものと考えています。

問 水田経営所得安定対策等における麦、大豆以外の品目追加を。

答 対策における麦・大豆以外の品目追加については、野菜、果樹以外の水田を利用した品目として、そば、飼料用稲、なたねがあげられます。

問 生産資材の高騰対策

答 土壌診断を行うことにより適正な使用量で農業生産を続けていくことが可能です。緊急的に土壌診断を行うための費用の一部補助を行いコスト削減につなげたいと考えます。

問 特産品開発、育成への指導強化

答 地域の特性や自然エネルギーの活用で取り組みます。

その他の質問

◆今津町西地区（椋川・天増川区）住民の交通対策について